

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月29日

【事業年度】 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日

【会社名】 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー
(BPCE S.A.)

【代表者の役職氏名】 ローランド・シャボンネル
(Roland Charbonnel)
資金調達・投資家向け広報部門 取締役
(Director of Group Funding and Investor Relations
Department)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市75013ピエール・マンデス＝フランス大通り
50番地
(50 avenue Pierre Mendès-France
75013 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 永 井 亮
同 乙 黒 亮 祐
同 石 川 皓 一
同 中 川 祥 汰

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

1 【提出理由】

2019年6月14日に提出致しました有価証券報告書（2019年10月7日に提出した有価証券報告書の訂正報告書により訂正済）に訂正すべき箇所がありますので、これを訂正するため、訂正報告書を提出するものです。

2 【報告内容】

訂正箇所は、下線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

BPCE S.A. グループ

BPCE S.A. グループにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

< 訂正前 >

	2014年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日
単位：百万ユーロ	現在	現在	現在	現在	現在
(後略)					

< 訂正後 >

	2014年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日
単位：百万ユーロ	現在	現在	現在	現在 ⁽¹⁾	現在
(後略)					

(1) IAS第39号に基づく2017年12月31日現在の貸借対照表からIFRS第9号に基づく2018年1月1日現在の貸借対照表への移行については、第6「経理の状況」1「財務書類」(1)「BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2018年12月31日現在」の5.3.6「IFRS第9号の初度適用」に記載している。

BPCE S.A. グループにおける要約および統合された過去の連結損益計算書データ

< 訂正前 >

	2014年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2017年12月31日
単位：百万ユーロ	終了事業年度	終了事業年度	終了事業年度	終了事業年度	終了事業年度
(後略)					

< 訂正後 >

	2014年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日
単位：百万ユーロ	終了事業年度	終了事業年度	終了事業年度	終了事業年度	終了事業年度
(後略)					

グループBPCE

グループBPCEにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

< 訂正前 >

	2014年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日
単位：百万ユーロ	現在	現在	現在	現在	現在
(後略)					

< 訂正後 >

	2014年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日
単位：百万ユーロ	現在	現在	現在	現在 ⁽¹⁾	現在
(後略)					

(1) IAS第39号に基づく2017年12月31日現在の貸借対照表からIFRS第9号に基づく2018年1月1日現在の貸借対照表への移行については、第6「経理の状況」3「その他」(1)「グループBPCEのIFRS連結財務書類2018年12月31日現在」の5.1.6「IFRS第9号の初度適用」に記載している。

3【事業の内容】

(3) グループBPCEの事業

3(3) . 1 リテール・バンキングおよび保険事業

ポピュレール銀行傘下銀行

CASDENバンク・ポピュレール

<訂正前>

(前略)

2018年10月、CASDENは、ポイントシステムを簡略化した。現在では、CASDENポイントと称する1種類のポイントのみ付与される仕組みであり、協同組合の株主には最も低い利率が適用される。今ではオンライン上で住宅ローンが取得可能であり、CASDENモバイルアプリには新規サービスが追加された。拡大当行グループのシナジーにおいて、CASDEN、ポピュレール銀行傘下銀行およびナティクシス・フィナンスマンは、CASDEN消費者ローンの組成のために協力した(2019年後半に開始予定。)。

(後略)

<訂正後>

(前略)

2018年10月、CASDENは、ポイントシステムを簡略化した。現在では、CASDENポイントと称する1種類のポイントのみ付与される仕組みであり、協同組合の株主には最も低い付与率が適用される。今ではオンライン上で住宅ローンが取得可能であり、CASDENモバイルアプリには新規サービスが追加された。拡大当行グループのシナジーにおいて、CASDEN、ポピュレール銀行傘下銀行およびナティクシス・フィナンスマンは、CASDEN消費者ローンの組成のために協力した(2019年後半に開始予定。)。

(後略)

プライベート・バンキング

<訂正前>

(前略)

ポピュレール銀行のプライベート・バンキングは、金融工学ならびにCEOおよび会社取締役の資産運用に関する堅実な専門性を駆使して、当該顧客層に対し、各自の特徴に適合した商品サービスを提供している。ポピュレール銀行のプライベート・バンキングブランドを確立するためにマルチメディアを通じたキャンペーンでは、当該サービスを初めて紹介した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

プライベート・バンキングは、金融工学ならびにCEOおよび会社取締役の資産運用に関する堅実な専門性を駆使して、当該顧客層に対し、各自の特徴に適合した商品サービスを提供している。ポピュレール銀行のプライベート・バンキングブランドを確立するためにマルチメディアを通じたキャンペーンでは、当該サービスを初めて紹介した。

(後略)

専門家顧客

< 訂正前 >

(前略)

・新規サービス

革新的な新商品の一つに、*Fid Pro*がある。これは、専門家顧客のデビッドカードをロイヤルティカードへと変更することで、専門家顧客の事業拡大を支援するものである。かかるターンキー方式によるデジタルソリューションは、顧客ロイヤルティに応えるツールであり、また、電子メールまたはテキストメッセージの送信を通じて顧客のプロファイルに応じた商品サービスの提案を行う、対象を絞ったマーケティングキャンペーンを実施する。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

・新規サービス

革新的な新商品の一つに、*Fid Pro*がある。これは、専門家顧客のデビットカードをロイヤルティカードへと変更することで、専門家顧客の事業拡大を支援するものである。かかるターンキー方式によるデジタルソリューションは、顧客ロイヤルティに応えるツールであり、また、電子メールまたはテキストメッセージの送信を通じて顧客のプロファイルに応じた商品サービスの提案を行う、対象を絞ったマーケティングキャンペーンを実施する。

(後略)

法人・機関顧客

< 訂正前 >

(前略)

Next Innovは、スタートアップ企業や革新的企業を支援する上位バンキング・ネットワークの1つであり、70以上の認定ビジネスセンター、100人超の特殊専門アドバイザーおよび複数の地域におけるパートナーシップを有している。2018年度のイニチアチブには、革新的企業を支援するためにBpifranceの専門知識を蓄積するBpifranceとのパートナーシップ、スタートアップ企業の格付に特化するEstimeoとのパートナーシップ、サクレ高原の中心地に1,000m²の広さを有する革新的な起業家向けの共同ワークスペース（「Terrasse Discovery +X」）を設置し、事業サポートおよびガイダンスをワンストップで提供すること、ならびにポピュレール銀行として初のスタートアップ企業向けの賞（「ネクストステップ」賞）を設定することが含まれる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

Next Innovは、スタートアップ企業や革新的企業を支援する上位バンキング・ネットワークの1つであり、70以上の認定ビジネスセンター、100人超の特殊専門アドバイザーおよび複数の地域におけるパートナーシップを有している。2018年度のイニシアチブには、革新的企業を支援するためにBpifranceの専門知識を蓄積するBpifranceとのパートナーシップ、スタートアップ企業の格付に特化するEstimeoとのパートナーシップ、サクレ高原の中心地に1,000m²の広さを有する革新的な起業家向けの共同ワークスペース（「Terrasse Discovery +X」）を設置し、事業サポートおよびガイダンスをワンストップで提供すること、ならびにポピュラー銀行として初のスタートアップ企業向けの賞（「ネクストステップ」賞）を設定することが含まれる。

（後略）

クレディ・コオペラティブ

<訂正前>

（前略）

エコフィ・アンジュー・フュテュール・ファンドは、その子会社であるエコフィ・アンベスティスマン（Ecofi Investissement）により運用されているが、本年度において2回受賞された。*Gestion de Fortune*からは「グローバルSRIエクイティ」部門の第2位に選ばれ、また*Pyramides de la Gestion de patrimoine*からは「国際エクイティ」部門のパフォーマンス賞を受賞した。

（後略）

<訂正後>

（前略）

エコフィ・アンジュー・フュテュール・ファンドは、その子会社であるエコフィ・アンベスティスマン（Ecofi Investissements）により運用されているが、本年度において2回受賞した。*Gestion de Fortune*からは「グローバルSRIエクイティ」部門の第2位に選ばれ、また*Pyramides de la Gestion de patrimoine*からは「国際エクイティ」部門のパフォーマンス賞を受賞した。

（後略）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

個人顧客

<訂正前>

（前略）

インターネットユーザーからモバイルバンキングアプリの第3位に選ばれたケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、完全モバイル型デジタル銀行取引サービスであるエンジョイを2018年度に開始した。これは、毎月2ユーロで1口座とデビットカードが利用可能であるほか、エンジョイのアドバイザーのガイダンスを受けながら融資、貯蓄および保険ソリューションが利用可能となっている。

（後略）

<訂正後>

（前略）

インターネットユーザーからモバイルバンキングアプリの第3位に選ばれた⁽¹⁾ ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、完全モバイル型デジタル銀行取引サービスであるエンジョイを2018年度に開始した。これは、毎月2ユーロで1口座とデビットカードが利用可能であるほか、エンジョイのアドバイザーのガイダンスを受けながら融資、貯蓄および保険ソリューションが利用可能となっている。

（後略）

金融工学

<訂正前>

（前略）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、シンジケート・コーポレート・ローン、LB0、買収ファイナンス、再生可能エネルギーファイナンス、官民セクター間のパートナーシップ、ならびに資産ファイナンスといったストラクチャード・ファイナンス市場の様々な分野を取り扱っている。合計30億ユーロ近くの整理債務額に上る160件の債務整理委託（このうち29%が再生可能エネルギーであり、34%がLB0および買収ファイナンス）を有しているケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、地域ストラクチャード・ファイナンス分野における主要プレイヤーである。

<訂正後>

（前略）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、シンジケート・コーポレート・ローン、LB0、買収ファイナンス、再生可能エネルギーファイナンス、官民セクター間のパートナーシップ、ならびに資産ファイナンスといったストラクチャード・ファイナンス市場の様々な分野を取り扱っている。合計30億ユーロ近くの整理債務額に上る160件の債務整理委託（このうち29%が再生可能エネルギーであり、34%がLB0および買収ファイナンス）を有しているケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、地域ストラクチャード・ファイナンス分野における主要プレイヤーである。

不動産専門家

<訂正前>

（前略）

2018年度中、同行は、主要業界の展示会およびイベントに参加し、やや厳しい環境にもかかわらず、新規貸付活動を急成長させることができた。短期貸付の残高は35.8%増の2.9十億ユーロとなり、中長期貸付の残高は11.5%増の6十億ユーロとなった。

（後略）

<訂正後>

（前略）

2018年度中、同行は、主要業界の展示会およびイベントに参加し、やや厳しい環境にもかかわらず、新規貸付活動を急成長させることができた。短期貸付の残高は35.8%増の2.9十億ユーロ^超となり、中長期貸付の残高は11.5%増の6十億ユーロとなった。

（後略）

社会経済および連帯経済（SSE）

< 訂正前 >

（前略）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、子会社E-cotizと共同で、完全デジタルソリューションである*Espace Asso*を開始した。これは、会員登録、イベントへの申込み、会費、参加費および会員がオンライン上で支払う献金等、組合およびスポーツクラブの管理運営を簡素化するものである。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、子会社E-cotizと共同で、完全デジタルソリューションである*Espace Asso*を開始した。これは、会員登録、イベントへの申込み、会費、参加費および会員がオンライン上で支払う献金等、組合およびスポーツクラブの管理運営を簡素化するものである。

（後略）

公営住宅および準公共団体

< 訂正前 >

（前略）

ELAN法に基づき、賃貸人には最小限の制限が課され、共生モデルに基づくHLM（中間所得者住宅）グループの設立が容易となり、中間所得者住宅所有プログラムに基づくHLMの販売が促進された。アビタ・アン・レジオンは、かかる動きに積極的に関与する意向を持ち、2021年までに自らのネットワークに複数のHLMを加える予定である。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

ELAN法に基づき、賃貸人には最小限の制限が課され、共生モデルに基づくHLM（中間所得者住宅）グループの設立が容易となり、低所得者住宅所有プログラムに基づくHLMの販売が促進された。アビタ・アン・レジオンは、かかる動きに積極的に関与する意向を持ち、2021年までに自らのネットワークに複数のHLMを加える予定である。

（後略）

バンク・パラティーンヌ

< 訂正前 >

（前略）

主要な数字

12,000社の法人顧客

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

主要な数字

12,000社超の法人顧客

(後略)

2018年度

< 訂正前 >

(前略)

同時に、関係性に基づく銀行取引の向上を目指し、近代化およびデジタル変革イニチアチブを継続する予定である。そのため、バンク・パラティーヌの情報システムへの移行によって効率性が向上し、追加デジタルサービスを開発する道が開かれる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

同時に、関係性に基づく銀行取引の向上を目指し、近代化およびデジタル変革イニシアチブを継続する予定である。そのため、ポピュレール銀行の情報システムへの移行によって効率性が向上し、追加デジタルサービスを開発する道が開かれる。

(後略)

プライベート・バンキングの顧客

< 訂正前 >

2018年度、プライベート・バンキング顧客は9%増加した⁽²⁾。これは*Envoi* 2018年～2020年の戦略的プランの一環として富裕層顧客を誘致するために、新規のプライベート・バンキングのセグメント(100-100)が設置された。その中核ターゲットのセグメントは、保有資産額100,000ユーロ以上または1世帯当たりの所得金額が100,000ユーロ超である顧客を対象としている。

2018年11月、ハーベストとのパートナーシップにより導入されたO2Sツールによって、バンク・パラティーヌの顧客向けの投資アドバイザリー手続は、完全にデジタル化された。

(後略)

< 訂正後 >

2018年度、プライベート・バンキング顧客は9%増加した⁽²⁾。EnvoI 2018年～2020年の戦略的プランの一環として富裕層顧客を誘致するために、新規のプライベート・バンキングのセグメント（100-100）が設置された。その中核ターゲットのセグメントは、保有資産額100,000ユーロ以上または1世帯当たりの所得金額が100,000ユーロ超である顧客を対象としている。

2018年11月、ハーベストとのパートナーシップにより導入されたO2Sツールによって、バンク・パラティエヌの顧客向けの投資アドバイザリー手続は、完全にデジタル化された。

（後略）

3(3).2 ナティクシス

ナティクシス

2018年度

<訂正前>

- ・ 2018年度中、ナティクシスは、2018年～2020年の戦略プランである*New Dimension*（「新しいディメンション」）を実施した。当該プランは、3つの優先事項（3つの「D」）に基づいている。これはすなわち、従来のプランに基づき成功裏のうちに導入された事業モデルの変革の進行度を深めること（Deepen）、デジタル変革を強化すること（Digitalize）、そしてナティクシスのチームが強固かつ広範にわたり認識された専門性を構築したセクターおよび分野において有数の銀行となるために競合他社と自らを差別化すること（Differentiate）である。ナティクシスの事業ラインおよびグループBPCEのネットワークとの間のシナジーの加速化にも根ざしている。2018年12月31日現在のパーゼル3 CET1比率は10.8%であった⁽¹⁾ナティクシスは、堅調なバランス・シートを有しており、これに基づき開発目標を達成することができる。

（後略）

<訂正後>

- ・ 2018年度中、ナティクシスは、2018年～2020年の戦略プランである*New Dimension*（「新しいディメンション」）を実施した。当該プランは、3つの優先事項（3つの「D」）に基づいている。これはすなわち、従来のプランに基づき成功裏のうちに導入された事業モデルの変革の進行度を深めること（Deepen）、デジタル変革を強化すること（Digitalize）、そしてナティクシスのチームが強固かつ広範にわたり認識された専門性を構築したセクターおよび分野において有数の銀行となるために競合他社と自らを差別化すること（Differentiate）である。ナティクシスの事業ラインおよびグループBPCEのネットワークとの間のシナジーの加速化にも根ざしている。2018年12月31日現在のパーゼル__ CET1比率は10.8%であった⁽¹⁾ナティクシスは、堅調なバランス・シートを有しており、これに基づき開発目標を達成することができる。

（後略）

アセット・マネジメント

<訂正前>

（前略）

グローバルな販売プラットフォームは、機関投資家（公共・民間年金ファンド、保険会社および銀行、ソブリンファンドおよび中央銀行等）と販売・小売（投資プラットフォーム、金融アドバイザー、ファンド・オブ・ファンズおよびプライベート・バンキング）の2種類の顧客セグメントにサービスを提供する。

(中略)

- ・ 同社は、欧州の集中型ファンド事業プラットフォームの設立により、欧州における複数の関連会社を擁するモデルの導入を完了させた。また、オストラム・アセット・マネジメント、ミローバ、シーヨンド、H20およびドーヴァル・アセット・マネジメントは独立した関連会社となった。2018年初旬にブランドの組換えを行ったオストラム・アセット・マネジメントは、長期にわたる固定利付商品、集中的なエクイティ能力および保険に係る屈指の専門性に対する注力を更新した。
- ・ ナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、米国に拠点を置く関連会社2社のマクドネル・インベストメント・マネジメントおよびルーミス・セイレスの合併を通じて、収益および事業効率性を改善し続けた。この結果、マクドネルの顧客は、ルーミス・セイレスの幅広い投資、リサーチ、運用力にアクセスできるようになり、ルーミス・セイレスは、幅広い地方債に係る投資力を取得した。プライベート・エクイティに係る既存の関連会社であるユーロPE、カスピアン・プライベート・エクイティおよびイーグルアジアの3社の統合によってフレックスストーン・パートナーズが誕生し、投資家に対し、プライベート・エクイティに関する一元化したアドバイザリーサービスと幅広いグローバルなプライベート・エクイティに関するソリューションを提供する。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

グローバルな販売プラットフォームは、機関投資家（公共・民間年金ファンド、保険会社および銀行、ソブリンファンドおよび中央銀行等）と販売・小売（投資プラットフォーム、金融アドバイザー、ファンド・オブ・ファンズおよびプライベート・バンキング）の2種類の主要顧客セグメントにサービスを提供する。

(中略)

- ・ 同社は、欧州の集中型ファンド事業プラットフォームの設立により、欧州における複数の関連会社を擁するモデルの導入を完了させた。また、オストラム・アセット・マネジメント、ミローバ、シーヨンド、H20およびドーヴァル・アセット・マネジメントは独立した関連会社となった。2018年初旬にブランドの組換えを行ったオストラム・アセット・マネジメントは、長期にわたる固定利付商品の経験、集中的なエクイティ能力および保険に係る屈指の専門性に対する注力を更新した。
- ・ ナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、米国に拠点を置く関連会社2社のマクドネル・インベストメント・マネジメントおよびルーミス・セイレスの合併を通じて、収益および事業効率性を改善し続けた。この結果、マクドネルの顧客は、ルーミス・セイレスの幅広い投資、リサーチ、運用力にアクセスできるようになり、ルーミス・セイレスは、幅広い地方債に係る投資力を取得した。プライベート・エクイティに係る既存の関連会社であるユーロPE、カスピアン・プライベート・エクイティおよびイーグルアジアの3社の統合によってフレックスストーン・パートナーズが誕生し、投資家に対し、プライベート・エクイティに関する一元化したアドバイザリーサービスと幅広いグローバルなプライベート・エクイティに関するソリューションを提供する。

(後略)

コーポレート・投資銀行業務

< 訂正前 >

(前略)

2018年度、コーポレート・投資銀行業務は、顧客向けの戦略コンサルタントサービスおよびソリューションに嫌煙されるアプローチを強化したほか、エネルギーおよび天然資源、インフラ、航空ならびに不動産および接客の4つの戦略セクターにおける主要銀行としての地位を強化した。

（中略）

拡大当行グループの銀行ネットワーク内のシナジーは、金融工学、ローン・シンジゲート、固定利付証券および為替商品ならびに特化された投資ソリューションにおいて拡大した。

（後略）

<訂正後>

（前略）

2018年度、コーポレート・投資銀行業務は、顧客向けの戦略コンサルタントサービスおよびソリューションに牽引されるアプローチを強化したほか、エネルギーおよび天然資源、インフラ、航空ならびに不動産および接客の4つの戦略セクターにおける主要銀行としての地位を強化した。

（中略）

拡大当行グループの銀行ネットワーク内のシナジーは、金融工学、ローン・シンジケート、固定利付証券および為替商品ならびに特化された投資ソリューションにおいて拡大した。

（後略）

投資銀行業務

<訂正前>

（前略）

不動産および接客セクターにおいては、パリのツインタワーの開発に係る資金調達のために供された貸付は、欧州初の商業向け不動産に関するグリーンローンとして認定された（「環境債イニチアチブによって認定された環境債」）。

<訂正後>

（前略）

不動産および接客セクターにおいては、パリのツインタワーの開発に係る資金調達のために供された貸付は、欧州初の商業向け不動産に関するグリーンローンとして認定された（「環境債イニシアチブによって認定された環境債」）。

貿易金融

<訂正前>

（前略）

ナティクシスは、商業ファイナンスにおいて、Komgoという新規フィンテックを設置するために14の銀行および業界事業者と協力した。これは、商業取引所および銀行間の取引データおよび書類の交換を容易に行うために設計されたブロックチェーンプラットフォームである。

<訂正後>

(前略)

ナティクシスは、商品ファイナンスにおいて、Komgoという新規フィンテックを設置するために14の銀行および業界事業者と協力した。これは、商業取引所および銀行間の取引データおよび書類の交換を容易に行うために設計されたブロックチェーンプラットフォームである。

金融サービス

<訂正前>

ウーロ・ティートルは、フランスにおいて、小売業者およびプライベート・バンキング機関の証券口座を管理する保管機関であり、そのマーケットシェアは25%に上る⁽¹⁾。グループBPCE機関およびその他の銀行に対し、約3.1百万の証券口座を有し、個人顧客の実施する取引（証券取引所における売買発注、ファンドの申込み、配当支払、ポートフォリオ明細等）を管理する。2018年度中、ウーロ・ティートルは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客用オンライン取引サイトを更新し、各種スクリーン向けに最適化した。

(後略)

<訂正後>

ウーロ・ティートルは、フランスにおいて、小売業者およびプライベート・バンキング機関の証券口座を管理する第一位の保管機関であり、そのマーケットシェアは25%に上る⁽¹⁾。グループBPCE機関およびその他の銀行に対し、約3.1百万の証券口座を有し、個人顧客の実施する取引（証券取引所における売買発注、ファンドの申込み、配当支払、ポートフォリオ明細等）を管理する。2018年度中、ウーロ・ティートルは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客用オンライン取引サイトを更新し、各種スクリーン向けに最適化した。

(後略)

ナティクシス・ペイメント

<訂正前>

(前略)

次のとおり、給付金サービスの範囲を大幅に拡大させた。労使協議会および従業員向けのソフトウェアプラットフォームであるコミテオを買収すること、2006年にラ・バンク・ポスタルと共同で設立した合併会社であるティートル・カドーの単独株主となること、ならびに初のフィンテックPot Communの企業間事業を開発することを通じてであった。

(中略)

SNCFチームは、パーソナル・モビリティ・アシスタントを開発することを目指し、顧客が情報の入手、予約、チケットの支払いおよび旅行プランの確認のすべてを、安全性を確保した1つのアプリで行うことが可能となる一元的支払ソリューションを提供するために、ナティクシス・ペイメントと協力した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

次のとおり、給付金サービスの範囲を大幅に拡大させた。労使協議会および従業員向けのソフトウェアプラットフォームであるコミテオを買収すること、2006年にラ・バンク・ポスタルと共同で設立した合併会社であるティートル・カドーの単独株主となること、ならびにフィンテックPot Communの企業間事業を開発することを通じてであった。

(中略)

SNCFグループは、パーソナル・モビリティ・アシスタントを開発することを目指し、顧客が情報の入手、予約、チケットの支払いおよび旅行プランの確認のすべてを、安全性を確保した1つのアプリで行うことが可能となる一元的支払ソリューションを提供するために、ナティクシス・ペイメントと協力した。

(後略)

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

グループBPCEにおけるデジタル変革の加速化

<訂正前>

(前略)

- ・ クラウド機能を駆使して情報システムをさらに活用すること。

(後略)

<訂正後>

(前略)

- ・ クラウド機能を駆使して情報システムの敏捷性を向上させること。

(後略)

事業ラインの発展にむけた追加の戦略的事業

<訂正前>

(前略)

経営方針および経営環境については、「第3 - 2 事業等のリスク」および「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

<訂正後>

(前略)

経営方針および経営環境については、「第3 - 2 事業等のリスク」および「第3 - 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

(2)リスク・マネジメント

2(2).1 資本の管理および適正自己資本

2(2).1.4 規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

<訂正前>

欧州議会規則第575/2013号に従い、信用リスク・エクスポージャーは、以下の2つの手法により測定することができる。

(後略)

<訂正後>

欧州議会規則第575/2013号(CRR)に従い、信用リスク・エクスポージャーは、以下の2つの手法により測定することができる。

(後略)

RWAの概観

<訂正前>

(前略)

	2018年12月31日		2017年12月31日
	RWA額	自己資本要件	RWA
百万ユーロ			
(後略)			

<訂正後>

(前略)

	2018年12月31日		2017年12月31日
	RWA額	自己資本要件	RWA額
百万ユーロ			
(後略)			

[次へ](#)

2(2).2 リスク・ガバナンスおよびリスク管理システム

2(2).2.2 グループBPCEのリスク管理システム

ストレス・テストのシステム

< 訂正前 >

(前略)

- ・ 発生可能性の高い危機的な状況に対する拡大当行グループの回復力に関する関連情報を提供するために使用される、厳密かつ妥当な2つのストレス・テスト

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- ・ 発生可能性の高い危機的な状況に対する拡大当行グループの回復力に関する関連情報を提供するために使用される、厳密かつ妥当な2つのストレス・シナリオ

(後略)

2(2).3 信用リスク

2(2).3.1 信用リスク管理

内部資本に関する運営上の制限の賦課に使用される手法

< 訂正前 >

(前略)

四半期の拡大当行グループのリスク・ダッシュボードは、拡大当行グループの主要な資産クラスにおけるRWMの消費を監視するために使用される。これは、総エクスポージャーとRWAの消費との変化の観点から、差異を比較する。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

四半期の拡大当行グループのリスク・ダッシュボードは、拡大当行グループの主要な資産クラスにおけるRWAの消費を監視するために使用される。これは、総エクスポージャーとRWAの消費との変化の観点から、差異を比較する。

(後略)

条件緩和、正常債権および不良債権

< 訂正前 >

(前略)

- ・ 支払について、支払期眼から30日超を経過して未払いの状態である場合（技術的理由による未払いを除く。）。

(後略)

<訂正後>

(前略)

- ・ 支払について、支払期限から30日超を経過して未払いの状態である場合（技術的理由による未払いを除く。）。

(後略)

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

3(3)【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

<訂正前>

本項においては、BPCE S.A.グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に加え、グループBPCEの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析が記載されている。2018年12月31日現在のグループBPCEのIFRS連結財務書類は、第一部 第6「経理の状況」3「その他」に記載されている。

(後略)

<訂正後>

本項においては、BPCE S.A.グループの経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に加え、グループBPCEの経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析が記載されている。グループBPCEの連結財務書類は、第一部 第6「経理の状況」3「その他」(1)「グループBPCEのIFRS連結財務書類2018年12月31日現在」に記載されている。

(後略)

3(3).1 2018年度の重要な事象

3(3).1.2 当年度の重大な事象

<訂正前>

(前略)

- ・ ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は「エンジョイ」と呼ばれる新しいフルデジタル・モバイル・バンキング・サービスを開始した。月額2ユーロで利用可能で、顧客は、アカウント、デビットカード、モバイルアプリ、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の貸付、貯蓄、保険全般へのアクセスなど、日常的に不可欠なすべてのサービスを、エンジョイ・アドバイザー経由で受け取る。

(後略)

<訂正後>

(前略)

- ・ ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は「エンジョイ」と呼ばれる新しいフルデジタル・モバイル・バンキング・サービスを開始した。月額2ユーロで利用可能で、顧客は、アカウント、デビットカード、モバイルアプリ、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の貸付、貯蓄、保険全般へのアクセスなど、日常的に不可欠なすべてのバンキング・サービスを、エンジョイ・アドバイザー経由で受け取る。

(後略)

[次へ](#)

3(3).3 グループBPCE

3(3).3.1 グループBPCEの経営成績

<訂正前>

グループBPCEは、2018年度において安定した報告対象の純収益を計上したが、これには拡大当行グループの変革計画に関連する重大な経常外項目が含まれていた。

(後略)

<訂正後>

グループBPCEは、2018年度において安定した報告対象の純収益を30億ユーロ計上したが、これには拡大当行グループの変革計画に関連する重大な経常外項目が含まれていた。

(後略)

3(3).3.2 グループBPCEの中核事業

<訂正前>

(前略)

- ・ 専門的金融サービス (ファクタリング、リース、消費者金融、保証および保証)、決済および金融サービスを含むナティクシスの事業ラインである専門的金融サービス (SFS)

(後略)

<訂正後>

(前略)

- ・ 専門的金融サービス (ファクタリング、リース、消費者金融、担保および保証)、決済および金融サービスを含むナティクシスの事業ラインである専門的金融サービス (SFS)

(後略)

[次へ](#)

3(3).3.4 リテール・バンキングおよび保険⁽¹⁾

ポピュレール銀行傘下銀行

財務成績

< 訂正前 >

(前略)

営業費用は、各組織による健全な営業費用規律を反映して、2017年度比で1.6%減少し（72百万ユーロ増）4.4十億ユーロとなった。変革費用について修正再表示した後の営業費用は、対前年度比0.8%減の4.3十億ユーロとなった。変革費用は、主としてフランス協同組合銀行のIT-CEプラットフォームへの移行、バンク・ポピュレール・アキテーヌサントル・アトランティックとクレディ・マリティム・デュ・スュッド・ウエストの吸収合併、ならびにバンク・ポピュレール・アトランティック、バンク・ポピュレール・ウエストおよびそれらの子会社の合併によるバンク・ポピュレール・グラン・ウエストの設立に関連するものであった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

営業費用は、各組織による健全な営業費用規律を反映して、1.6%減少し（72百万ユーロ増）4.4十億ユーロとなった。変革費用について修正再表示した後の営業費用は、対前年度比0.8%減の4.3十億ユーロとなった。変革費用は、主としてクレディ・コオペラティフのIT-CEプラットフォームへの移行、バンク・ポピュレール・アキテーヌサントル・アトランティックとクレディ・マリティム・デュ・スュッド・ウエストの吸収合併、ならびにバンク・ポピュレール・アトランティック、バンク・ポピュレール・ウエストおよびそれらの子会社の合併によるバンク・ポピュレール・グラン・ウエストの設立に関連するものであった。

(後略)

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

財務成績

< 訂正前 >

(前略)

報酬および手数料は、顧客基盤に販売されるバンキング商品の増加およびハイエンド顧客を魅了するように設計されたプログラムに起因する支払手段に関する報酬の大幅な増加（20.5百万ユーロ増、すなわち4.8%増）により2017年度比1.9%増となった。既存顧客に対するバンキング商品の販売も、口座管理手数料を増加（25.5百万ユーロ、すなわち3.1%増）させた。オフ・バランスシートの預金および貯蓄に関する報酬は、生命保険（6.2%増）により4.8%（31.5百万ユーロ）増加した。貸付手数料は、主として、支払保証保険手数料の増加（27.9百万ユーロ増、すなわち7.5%増）により部分的に相殺されたものの、主として違約金としての期限前返済手数料の減少（79.3百万ユーロ減、すなわち37.8%減）により、24百万ユーロ（3.2%）減少した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

報酬および手数料は、顧客基盤に販売されるバンキング商品の増加およびハイエンド顧客を魅了するように設計されたプログラムに起因する支払手段に関する報酬の大幅な増加（20.5百万ユーロ増、すなわち4.8%増）により2017年度比1.9%増となった。既存顧客に対するバンキング商品の販売も、口座管理手数料を増加（25.5百万ユーロ、すなわち3.1%増）させた。オフ・バランスシートの預金および貯蓄に関する報酬は、生命保険（6.2%増）により4.8%（31.5百万ユーロ）増加した。貸付手数料は、支払保証保険手数料の増加（27.9百万ユーロ増、すなわち7.5%増）により部分的に相殺されたものの、主として違約金としての期限前返済手数料の減少（79.3百万ユーロ減、すなわち37.8%減）により、24百万ユーロ（3.2%）減少した。

(後略)

3(3).3.7 コーポレート・センター⁽¹⁾

<訂正前>

コーポレート・センター				
2018年度/2017年度 における変動				
百万ユーロ	2018年度	2017年度試算	百万ユーロ	%
(後略)				

<訂正後>

コーポレート・センター				
2018年度/2017年度 における変動試算				
百万ユーロ	2018年度	2017年度試算	百万ユーロ	%
(後略)				

3(3).3.8 グループBPCEの連結貸借対照表の分析

顧客に対する貸付金および債権

<訂正前>

顧客に対する貸付金および債権は、当座貸し越しが可能な当座預金、顧客貸付金、レポ取引およびファイナンス・リースで構成される。拡大当行グループ全体、特にリテール・バンキングおよび保険の堅調な業績等により対前年度比32.8十億ユーロ増加（5.2%増）し、659.3十億ユーロとなった。かかる業績のうち、16.6十億ユーロはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、11.7十億ユーロはバンク・ポピュレールのネットワークに起因するものであった。このモメンタムは、主として住宅資金貸付（18.9十億ユーロ増、すなわち5.7%増）とともに、設備資金貸付（6.4十億ユーロ増）および短期信用供与（5.3十億ユーロ増）によるものであった。不良債権は、2018年12月31日現在の貸付金残高合計の2.8%であった。

<訂正後>

顧客に対する貸付金および債権は、当座貸し越しが可能な当座預金、顧客貸付金、レポ取引およびファイナンス・リースで構成される。顧客に対する貸付金および債権残高（純額）は、拡大当行グループ全体、特にリテール・バンキングおよび保険の堅調な業績等により対前年度比32.8十億ユーロ増加（5.2%増）し、

659.3十億ユーロとなった。かかる業績のうち、16.6十億ユーロはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、11.7十億ユーロはバンク・ポピュレールのネットワークに起因するものであった。このモメンタムは、主として住宅資金貸付（18.9十億ユーロ増、すなわち5.7%増）とともに、設備資金貸付（6.4十億ユーロ増）および短期信用供与（5.3十億ユーロ増）によるものであった。不良債権は、2018年12月31日現在の貸付金残高合計の2.8%であった。

[次へ](#)

グループBPCEの見通し

拡大当行グループおよびその事業ラインの見通し

<訂正前>

(前略)

最後に、以下のとおり、当行の各事業ラインについて、野心的な成長目標を設定すること。

(中略)

- ・ 保険：フランスにおける一流保険会社としての当行の地位を確固としたものにすること。
- ・ アセット・アンド・ウェルス・マネジメント：当行の規模、収益性および革新能力のため、アクティブ投資戦略における世界的リーダーとして当行の地位を確認すること。
- ・ コーポレート・投資銀行業務：エネルギーおよびコモディティ、インフラ、航空機、不動産およびホスピタリティの4つの重要分野におけるリーディング・バンクとなること。

(中略)

さらに、BPCE S.A.グループは、オーシャン・ホールディングが保有するオネー・バンクS.A.（約400の実店舗およびオンラインの小売業者のパートナー）の50.1%の過半数株式を取得する計画⁽¹⁾で、フランスの他10ヶ国での金融サービスの発展に新たな展望を与えることが可能になる。

(後略)

<訂正後>

(前略)

最後に、以下のとおり、拡大当行グループの各事業ラインについて、野心的な成長目標を設定すること。

(中略)

- ・ 保険：フランスにおける一流保険会社としての拡大当行グループの地位を確固としたものにすること。
- ・ アセット・アンド・ウェルス・マネジメント：拡大当行グループの規模、収益性および革新能力のため、アクティブ投資戦略における世界的リーダーとして拡大当行グループの地位を確認すること。
- ・ コーポレート・投資銀行業務：エネルギーおよび天然資源、インフラ、航空機、不動産およびホスピタリティの4つの重要分野におけるリーディング・バンクとなること。

(中略)

さらに、BPCE S.A.グループは、オーシャン・ホールディングが保有するオネー・バンクS.A.（約400の実店舗およびオンラインの小売業者のパートナー）の50.1%の過半数株式を取得する計画⁽¹⁾で、これにより、拡大当行グループには、フランスおよびその他10ヶ国において金融サービスを展開するという新たな展望が開ける。

(後略)

<訂正前>

メソドロジーの定義および分類

(前略)

総損失吸収能力

TLAC分子として適格な負債額は、2015年11月9日に公表されたFSBタームシート「G-SIBsの破綻時における損失吸収能力および資本再編能力に関する原則」に対する当行の解釈に従い決定される。

(後略)

< 訂正後 >

手法の定義および注記

(前略)

総損失吸収能力

TLAC分子として適格な負債額は、2015年11月9日に公表されたFSBタームシート「G-SIBsの破綻時における損失吸収能力および資本再編能力に関する原則」に対する拡大当行グループの解釈に従い決定される。

(後略)

流動性

< 訂正前 >

(前略)

拡大当行グループのLTD比率（預貸率）は、分子（顧客向け貸出および規制対象の集約型貯蓄）を分母（顧客預金）で除して算出している。計算の範囲からコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ（拡大当行グループの「ソシエテ・ドゥ・クレディ・フォンシエ」（フランスのカバード・ボンド発行会社））は除外されている。これらの項目は、保険事業の持分法適用後の拡大当行グループの会計上の貸借対照表から除外されている。顧客預金については、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにより発行された銘柄の追加、および顧客預金と同等とみなされる取引先との取引の一部、ナティクスがブローカレッジ業務において集めた一部の金融顧客による短期預金の除外等の調整が行われた。

< 訂正後 >

(前略)

拡大当行グループのLTD比率（預貸率）は、分子（顧客向け貸出および規制対象の集約型貯蓄）を分母（顧客預金）で除して算出している。計算の範囲からコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ（拡大当行グループの「ソシエテ・ドゥ・クレディ・フォンシエ」（フランスのカバード・ボンド発行会社））は除外されている。これらの項目は、保険事業の持分法適用後の拡大当行グループの会計上の貸借対照表から除外されている。顧客預金については、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにより顧客に発行された銘柄の追加、および顧客預金と同等とみなされる取引先との取引の一部、ナティクスがブローカレッジ業務において集めた一部の金融顧客による短期預金の除外等の調整が行われた。

4【経営上の重要な契約等】

4(1).1 定時株主総会の承認のため提出される契約およびコミットメント

当行役員との契約

BPCEおよび役員会メンバー1名との間で締結された雇用契約

<訂正前>

(前略)

2018年10月4日の会議で、監査役会は、雇用契約の主要な規定（報酬、団体交渉契約において規定された手順の適格性、医療休暇を取得した場合の12ヶ月間にわたる報酬の継続的支払、勤続年数、有給休暇）を精査した上で、BPCEがクリスティーヌ・ファブレスとの間で雇用契約を締結することを承認および認可した。

<訂正後>

(前略)

2018年10月4日の会議で、監査役会は、雇用契約の主要な規定（報酬、団体交渉契約において規定された手順の適格性、年金および給付金、医療休暇を取得した場合の12ヶ月間にわたる報酬の継続的支払、勤続年数、有給休暇）を精査した上で、BPCEがクリスティーヌ・ファブレスとの間で雇用契約を締結することを承認および認可した。

地位の終了または変更によって、満了しまたは満了する可能性のあるコミットメント

退職金

<訂正前>

(前略)

いずれの場合にも、雇用契約に関して支払われる補償金は、退職金から控除される。

(後略)

<訂正後>

(前略)

いずれの場合にも、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、退職金から控除される。

(後略)

退職金

<訂正前>

(前略)

いずれの場合にも、雇用契約に関して支払われる補償金は、退職金から控除される。

(後略)

<訂正後>

(前略)

いずれの場合にも、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、退職金から控除される。

(後略)

ナティクシスおよび子会社との契約

スミス取引に関する交渉契約 交渉による合意

<訂正前>

(前略)

本プロジェクトに伴って、BPCは、ナティクシスからナティクシスのSFS事業ライン、すなわちファクタリング業務（ナティクシス・ファクター）、保証業務（CEGC）、リース業務（ナティクシス・リース）、消費者金融（ナティクシス・フィナンスマン）およびカスタディサービス業務（ナティクシスのウーロ・ティートル部門）を獲得する。

(後略)

<訂正後>

(前略)

本プロジェクトに伴って、BPCEは、ナティクシスからナティクシスのSFS事業ライン、すなわちファクタリング業務（ナティクシス・ファクター）、保証業務（CEGC）、リース業務（ナティクシス・リース）、消費者金融（ナティクシス・フィナンスマン）およびカスタディサービス業務（ナティクシスのウーロ・ティートル部門）を獲得する。

(後略)

ナティクシスおよび子会社との契約

スミス取引に関連する購入契約

<訂正前>

(前略)

- ・ 事業の継続性を確保するために、移行期間サービス契約（TSA）およびサービスレベル契約（SLA）もクロージングの際に実行され、ナティクシスはこれらに基づき移行期間中のサービスおよび長期的サービスをBPCEに提供する。これらのTSAおよびSLAは、主としてリスク、コンプライアンスおよび人事の業務に関連する約500の特定のサービスを対象としている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

- ・ 事業の継続性を確保するために、移行期間サービス契約（TSA）およびサービスレベル契約（SLA）もクロージングの際に実行され、ナティクシスはこれらに基づき移行期間中のサービスおよび長期的サービスをBPCEに提供する。これらのTSAおよびSLAは、主としてリスク、財務、コンプライアンスおよび人事の業務に関連する約500の特定のサービスを対象としている。

（後略）

4(1).2 定時株主総会で既に承認された契約およびコミットメント

株主との契約

BPCEとポピュレール銀行傘下銀行の間の担保報酬契約

< 訂正前 >

（前略）

BPCEおよびポピュレール銀行傘下銀行は、フランス銀行との間で、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に帰属する資産の直接または間接的な利用を伴うグループBPCEリファイナンス契約を履行し、将来も引き続き履行する可能性がある。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

BPCEおよびポピュレール銀行傘下銀行は、フランス銀行との間で、ポピュレール銀行傘下銀行に帰属する資産の直接または間接的な利用を伴うグループBPCEリファイナンス契約を履行し、将来も引き続き履行する可能性がある。

（後略）

ナティクシスおよび子会社との契約

BPCEの立会いの下、CNPアシュアランシズとABPビーの間で締結されたユーロ・クロワサンス契約

< 訂正前 >

（前略）

ユーロ・クロワサンス契約は、ナティクシスの立会いの下、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理しておよび子会社の名において子会社を代理して行為する。）、BPCE（BPCEの名においてBPCEを代理してならびに／または、場合により、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびにポピュレール銀行の中央機関としてポピュレール銀行のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびに／または子会社の名においておよび代理して行為する。）ならびにABPビー間で締結された。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

ユーロ・クロワサンス契約は、ナティクシスの立会いの下、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理しておよび子会社の名において子会社を代理して行為する。）、BPCE（BPCEの名においてBPCEを代理してならびに／または、場合により、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびにポピュレール銀行のネットワークの中央機関としてポピュレール銀行のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびに／または子会社の名においておよび代理して行為する。）ならびにABPビー間で締結された。

（後略）

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

< 訂正前 >

(前略)

過去 3 年間の株主構成

株主	2019年 4 月 2 日現在の 株式資本			2017年12月31日現在の 株式資本			2016年12月31日現在の 株式資本		
	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%
(後略)									

< 訂正後 >

(前略)

過去 3 年間の株主構成

株主	2018年12月31日現在の 株式資本			2017年12月31日現在の 株式資本			2016年12月31日現在の 株式資本		
	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%
(後略)									

4【役員の状況】

(1) 役員会

BPCEの経営体

経営管理委員会メンバー（2019年1月1日現在）

< 訂正前 >

（前略）

ドミニク・ガルニエ、最高経営責任者、ソリューションおよび金融専門知識責任者

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

ドミニク・ガルニエ、副最高経営責任者、ソリューションおよび金融専門知識責任者

（後略）

役員会

< 訂正前 >

（前略）

ローラン・ミニョン

1963年12月28日生まれ

（中略）

2018年12月31日現在の役職

BPCE役員会メンバー（2018年6月1日から）

（中略）

ニコラ・ナミア（2018年6月1日から）

1976年3月25日生まれ

（中略）

2014年にグループBPCEに入社し、ナティクシスの戦略的計画責任者および執行委員会メンバーとなった。これにより、2004年以降特にナティクシスが実施したすべての外部への成長業務を調整している。2017年9月、財務・戦略責任者およびナティクシス経営管理委員会メンバーに任命された。

2018年6月から、監査役会の財務、戦略、法務および会社秘書役担当BPCE役員会メンバーである。2018年11月からBPCE役員会メンバー兼最高財務責任者。

（中略）

フランソワ・リアイ（2018年1月1日から）

1973年4月8日生まれ

（中略）

2018年12月31日現在の役職

BPCE役員会メンバー（2018年1月1日から）

ナティクス最高経営責任者*（2018年6月1日から）

取締役会会長：ナティクス・インベストメント・マネージャーズ（2018年6月1日から）、ナティクス・アシュアランス（2018年6月7日から）、コファス*（2018年6月7日から）、ナティクス・ペイメント・ソリューションズ（2018年9月21日から）

取締役：ピーター・Jソロモン・カンパニーLLC（2018年5月31日から）

（後略）

<訂正後>

（前略）

ローラン・ミニョン

1963年12月28日生まれ

（中略）

2018年12月31日現在の役職

BPCE役員会会長（2018年6月1日から）

（中略）

ニコラ・ナミア（2018年6月1日から）

1976年3月25日生まれ

（中略）

2014年にグループBPCEに入社し、ナティクスの戦略的計画責任者および執行委員会メンバーとなった。これにより、2014年以降特にナティクスが実施したすべての外部への成長業務を調整している。2017年9月、財務・戦略責任者およびナティクス経営管理委員会メンバーに任命された。

2018年6月から、監査役会の財務、戦略、法務および会社秘書役担当BPCE役員会メンバーである。2018年11月からBPCE役員会メンバー兼最高財務責任者。

（中略）

フランソワ・リアイ（2018年1月1日から）

1973年4月8日生まれ

（中略）

2018年12月31日現在の役職

BPCE役員会メンバー（2018年1月1日から）

ナティクス最高経営責任者*（2018年6月1日から）

取締役会会長：ナティクス・インベストメント・マネージャーズ（2018年6月1日から）、ナティクス・アシュアランス（2018年6月7日から）、コファス*（2018年6月15日から）、ナティクス・ペイメント・ソリューションズ（2018年9月21日から）

取締役：ピーター・Jソロモン・カンパニーLLC（2018年5月31日から）

（後略）

(2) 監査役会

メンバー

2018年12月31日現在

<訂正前>

役職	任命日/更新日	任期 終了年	勤務先住所
(前略)			
アラン・ドゥニゾ ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役 員会会長	2018年12月20日	2021年	ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ 69404 リヨン セデックス3 ウージェーン・ドゥルエル通り42、私書箱3276
(後略)			

<訂正後>

役職	任命日/更新日	任期 終了年	勤務先住所
(前略)			
アラン・ドゥニゾ ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役 員会会長	2018年12月20日	2021年	ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ 69494 リヨン セデックス ウージェーン・ドゥルエル通り42、私書箱3276
(後略)			

ポピュレール銀行ネットワーク

<訂正前>

ミシェル・グラス 1957年11月12日生まれ			
(中略)			
過年度における12月31日現在の役職			
2017年 BPCE監査役会会長(2017年5月19日から)および協力・員会メンバー CSR委員会メンバー(2017年6月21日から) バンク・ポピュレール・ブル の取締役会会長 取締役: ナティクシス*、ナ ティクシス・グローバル・ア セット・マネジメント(2016 (2017年5月24日まで)、SA HLM プレンヌス・アピタ** BPCEリスク委員会メンバー (2017年6月21日まで) 取締役: ナティクシス* (2017年5月24日まで)	2016年 BPCE監査役会およびリスク委 員会メンバー バンク・ポピュレール・ブル 取締役会会長 取締役: ナティクシス*、ナ ティクシス・グローバル・ア セット・マネジメント(2016 (2017年5月24日まで)、SA HLM プレンヌス・アピタ** 副市長: サンス市 副会長: コミュノテ・ドゥ・ ル会長会議 協会会員: ヨンヌ商工会議所	2015年 BPCE監査役会およびリスク委 員会メンバー バンク・ポピュレール・ブル 取締役会会長 取締役: ナティクシス*、ナ ティクシス・グローバル・ア セット・マネジメント HLM プレンヌス・アピタ** 副市長: サンス市 副会長: コミュノテ・ドゥ・ ル会長会議 協会会員: ヨンヌ商工会議所	2014年 バンク・ポピュレール・ブル ゴーニュ・フランシュコンテ 取締役会会長 副会長: FNBP、コミュノテ・ ドゥ・コムンヌ・デュ・セ ノネ 取締役: ナティクシス*、 NGAM、バンク・パラティーヌ 副市長: サンス市 協会会員: ヨンヌ商工会議所 サンス商事裁判所裁判官 秘書役: バンク・ポピュレ ール会長会議
(中略)			
ピエール・デベルニュ(2018年6月27日まで) 1950年11月23日生まれ			

ESPERの副会長であり、2004年から2009年までバンク・ポピュレール・グループの中央機関であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役、2009年から2010年までバンク・ポピュレール・パルティシパシヨンの取締役を務めた。

(中略)

1969年 5 月29日生まれ

(中略)

過年度における12月31日現在の役職

[illegible]

<訂正後>

1957年11月12日生まれ

(中略)

過年度における12月31日現在の役職

2017年	2016年	2015年	2014年
BPCE監査役会会長（2017年5月19日から）および協力・員会メンバー	BPCE監査役会およびリスク委員	BPCE監査役会およびリスク委員	バンク・ポピュレール・ブル
CSR委員会メンバー（2017年6月21日から）	バンク・ポピュレール・ブル	バンク・ポピュレール・ブル	取締役会会長
バンク・ポピュレール・ブル	取締役会会長	取締役会会長	副会長：FNBP、コミュニテ・ドゥ・Communヌ・デュ・セ
取締役会会長	取締役：ナティクシス*、ナティクシス・グローバル・ア	取締役：ナティクシス*、ナティクシス・グローバル・ア	取締役：ナティクシス*、NGAM、バンク・パラティエヌ
取締役：ナティクシス*セット・マネジメント（2017年5月24日まで）、SA	取締役：ナティクシス*セット・マネジメント（2016年9月13日まで）、バンク・	取締役：ナティクシス*セット・マネジメント（2015年8月5日から）	副市長：サンス市
HLM プレンヌス・アピタ**	HLM プレンヌス・アピタ**	HLM プレンヌス・アピタ**	協会会員：ヨンヌ商工会議所
BPCEリスク委員会メンバー（2017年6月21日まで）	ス・アピタ**	副市長：サンス市	サンス商事裁判所裁判官
取締役：ナティクシス*（2017年5月24日まで）		副会長：FNBP、コミュニテ・ドゥ・Communヌ・デュ・セ	秘書役：バンク・ポピュレール会長会議
		ノネ	
		協会会員：ヨンヌ商工会議所	

(中略)

ビエール・デベルニュ（2018年6月27日まで）

1950年11月23日生まれ

大学では文学を専攻、1975年にダマリ＝レ＝リ（セーヌ＝エ＝マル）の高校の理事に任命された。1982年には中等教育および高等教育の顧問に就任、モー地方のリシ・アンリ＝モワサン高校の経理担当責任者を務めた。1990年、ミシェル・ゲリの特別顧問に就任、その後クリスティアン・エブラールの下で副校長を務めた。2002年から2018年までの期間、CASDENバンク・ポピュレールの会長を経て会長兼最高経営責任者を務めた。現在、CASDENバンク・ポピュレールの取締役会会長を務めている。

ESPERの副会長であり、2004年から2009年までバンク・ポピュレール・グループの中央機関であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役、2009年から2010年までバンク・ポピュレール・パルティシパシヨンの取締役を務めた。

(中略)

カトリーヌ・マレ（2018年5月17日から）

1969年5月29日生まれ

(中略)

過年度における12月31日現在の役職

2017年	2016年	2015年	2014年
取締役：バンク・ポピュラー・オクシタンヌ、アクティ アPC、アクティア・システム アクティア・チャイナ、 アクティア・デ・メヒコ、 CIPiアクティア、アクティ ア・コープ、アクティア・イ ンク、アクティア・インディ ア、アクティア・ド・ブラジ ル、アクティアUK（2017年8 月1日から）、アクティア・ ポルスカ 役員会メンバー：アクティ ア・グループSA、LP2C SA 監査役会メンバー：プロモロ ジSA H.L.M. 委員会メンバー：アソシアシ オン・トゥールーズ・プラ ス・フィナンシエール アクション・ロジュマン・イ モビリエ（MEDEF）常任代 表：CILEOデブロブマンSA、 マ・ヌーベル・ヴィルSA	取締役：バンク・ポピュラー・オクシタンヌ、アクティ アPC、アクティア・システム ズ、アクティア・チャイナ、 ズ（2016年4月6日から）、 CPIアクティア（2016年4月 19日から）、アクティア・ コープ（2016年3月8日か ら）、アクティア・インク （2016年3月8日から）、ア クティア・インド ア・グループSA、LP2C SA ア・ド・ブラジル、アクティ ア・ポルスカ ア・グループSA、LP2C SA 監査役会メンバー：プロモロ ジSA H.L.M. 委員会メンバー：アソシアシ ア・グループSA、LP2C SA 監査役会メンバー：プロモロ ジSA H.L.M. アクション・ロジュマン・イ モビリエ（MEDEF）常任代 表：マ・ヌーベル・ヴィルSA	取締役：バンク・ポピュラー・オクシタンヌ、アクティ アPC（2015年3月17日か ら）、アクティア・システム ズ（2015年10月30日から）、 ア（2015年4月7日から）、 ア（2019年9月29日から）、 ア・ド・ブラジル、アクティ ア・ポルスカ ア・グループSA、LP2C SA ア・ド・ブラジル、アクティ ア・ポルスカ ア・グループSA、LP2C SA 監査役会メンバー：プロモロ ジSA H.L.M. アクション・ロジュマン・イ モビリエ（MEDEF）常任代 表：マ・ヌーベル・ヴィルSA	役員会メンバー：アクティ ア・グループSA、LP2C SA 監査役会メンバー：プロモロ ジSA H.L.M. アクション・ロジュマン・イ モビリエ（MEDEF）常任代 表：マ・ヌーベル・ヴィルSA

社外メンバー

<訂正前>

（前略）

マリー＝クリスティーヌ・ロンパール（2018年3月23日まで）

1958年12月6日生まれ

エセックの卒業生。銀行業界、特にケミカル・バンクならびにニューヨーク、パリおよびリヨンのパリにおいて様々な役職を歴任した。

（後略）

<訂正後>

（前略）

マリー＝クリスティーヌ・ロンパール（2018年3月23日まで）

1958年12月6日生まれ

エセックの卒業生。銀行業界、特にケミカル・バンクならびにニューヨーク、パリおよびリヨンのパリにおいて様々な役職を歴任した。

（後略）

議決権のない取締役

<訂正前>

（前略）

ビエール・カルリ

1955年8月21日生まれ

2018年12月31日現在の役職

議決権を有さないBPCE監査役会取締役

(中略)

取締役会副会長：IRD|**

(中略)

2018年任期満了

取締役会会長：エルキュイル・イモ（2018年1月9日まで）

監査役会副会長：プロモロジ**（2018年6月22日まで）

(中略)

ダニエル・キャリオティス

1961年2月9日生まれ

(中略)

過年度における12月31日現在の役職

2017年	2016年	2015年	2014年
議決権のないBPCE監査役会取締役	議決権のないBPCE監査役会取締役（2016年11月8日から）	BPCE役員会メンバー、財務・リスクおよびオペレーション担当CEO	BPCE役員会メンバー - 財務・リスクおよびオペレーション
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者	バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者（2016年12月7日から）	副最高経営責任者：CEオルディン・プロモシオン	副最高経営責任者：CEオルディン・プロモシオン
取締役会会長：バンク・ドゥ・サボワ（2017年5月10日から）	バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、副会長：バンク・ドゥ・サボワ	BPCE常任代表、取締役：ナティクス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン	取締役会メンバー：ネクシティ*
取締役：コファスSA*（2017年2月8日から）	バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、取締役：i-BP、プラメックス・アンテルナショナル	バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、副会長：バンク・ドゥ・サボワ	BPCE常任代表、取締役：ナティクス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、取締役：i-BP、プラメックス・アンテルナショナル	バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、副会長：バンク・ドゥ・サボワ		
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、議決権のない取締役：シパレックス			

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

ビエール・カルリ

1955年8月21日生まれ

2018年12月31日現在の役職

議決権を有さないBPCE監査役会取締役

(中略)

取締役会副会長：IRD I

(中略)

2018年任期満了

取締役会会長：エルキュイル・イモ（2018年1月9日まで）

監査役会副会長：プロモロジ（2018年6月22日まで）

(中略)

ダニエル・キャリオティス

1961年2月9日生まれ

(中略)

過年度における12月31日現在の役職

2017年	2016年	2015年	2014年
議決権のないBPCE監査役会取締役	議決権のないBPCE監査役会取締役（2016年11月8日から）	BPCE役員会メンバー、財務・リスクおよびオペレーション担当CEO	BPCE役員会メンバー - 財務・リスクおよびオペレーション
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者	バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者（2016年12月7日から）	副最高経営責任者：CEオルディン・プロモシオン	副最高経営責任者：CEオルディン・プロモシオン
取締役会会長：バンク・ドゥ・サボワ（2017年5月10日から）	バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、副会長：バンク・ドゥ・サボワ	BPCE常任代表、取締役：ナティクス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン	取締役会メンバー：ネクシティ* BPCE常任代表、取締役：ナティクス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、取締役：i-BP、プラメックス・アンテルナショナル	バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、取締役：i-BP、コンパニー・デザルプ*/**、プラメックス・アンテルナショナル		
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、会長：ガリバルディ・キャピタル・デプロブマン、SASソシエタリア			
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、議決権のない取締役：シパレックス			

(後略)

(3) BPCE取締役および役員に対する報酬および利益

4(3).1 報酬および利益の決定に関するルールおよび原則

4(3).1.1 BPCE監査役会メンバーが受領した報酬基準、報酬の構成、現物給付、ローン、保証および出席報酬⁽¹⁾

2018年1月1日から2018年12月31日までにBPCEの非執行取締役に支払われた出席報酬およびその他の報酬（表3）

< 訂正前 >

	2017年度		2018年度	
単位：ユーロ	相当額 ⁽¹⁾	支払額 ⁽²⁾	相当額 ⁽³⁾	支払額 ⁽⁴⁾
(中略)				
ビエール・カルリ氏 ⁽⁶⁾				
BPCE取締役出席報酬	9,400.00	0	9,400.00	<u>1,800.00</u>
その他の報酬	13,800.00	13,800.00	1,800.00	13,800.00
(中略)				
(2) 2017年支払額： 2017年に支払および受領が行われた金額（2016年相当額のうち2017年に支払われた金額および2017年相当額のうち2017年に支払われた金額）から、源泉徴収税を除いた金額（メンバーが実際に受領した金額には、源泉徴収税が含まれている。）。 (後略)				

<訂正後>

単位：ユーロ	2017年度		2018年度	
	相当額 ⁽¹⁾	支払額 ⁽²⁾	相当額 ⁽³⁾	支払額 ⁽⁴⁾
(中略)				
ビエール・カルリ氏				
BPCE取締役出席報酬	9,400.00	0	9,400.00	18,800.00
その他の報酬 ⁽⁶⁾	13,800.00	13,800.00	1,800.00	13,800.00
(中略)				
(2) 2017年支払額： 2017年に支払および受領が行われたすべての金額（2016年相当額のうち2017年に支払われた金額および2017年相当額のうち2017年に支払われた金額）から、源泉徴収税を除いた金額（メンバーが実際に受領した金額には、源泉徴収税が含まれている。）。				
(後略)				

4(3).2 2018年度BPCE役員会メンバーに付与された報酬および給付

4(3).2.2 2018年度会社取締役への個別の報酬

2018年1月1日から2018年12月31日までに各取締役に対して付与された報酬、ストック・オプションおよび株式（表1）

<訂正前>

単位：ユーロ		期間受領報酬合計 （固定および変動） （表2）		年内に受領された複数年の変動給の価格 ⁽¹⁾	年内に配分されたストック・オプションの価格 （表4）	年内に付与された業績株式の価格 （表6）
		（表2）				
		(中略)				
ナティクス最高財務責任者（2018年1月1日から5月31日まで）	2017年	NA	NA	NA	NA	NA
	2018年	331,253	371,428	0	0	8,649
		(後略)				

<訂正後>

		期間受領報酬合 計	年内に受領さ れた複数年の 変動給の 価格 ⁽¹⁾	年内に配分 されたストッ ク・オプション の価格 (表4)	年内に付与さ れた業績株式 の価格 (表6)
		期間相当報酬合計 (固定および変動) (表2)	(固定および変 動) (表2)		
単位：ユーロ					
(中略)					
ナティクス最高財務責任 者 ⁽⁴⁾ (2018年1月1日か ら5月31日まで)	2017年	NA	NA	NA	NA
	2018年	331,253	371,428	0	8,649
(後略)					

第6【経理の状況】

1【財務書類】

(1) BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2018年12月31日現在

5.3 BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類 2018年12月31日現在

5.3.4 持分変動計算書

<訂正前>

(前略)

(1) 2017事業年度中の永久超劣後債の償還額は、以下のとおりである。

- BPCE S.A.グループ発行の990百万ユーロ：この償還に伴い、資本に計上していたキャピタル・ゲインについて444百万ユーロの戻入を行った（注記5.12.2参照）

(後略)

<訂正後>

(前略)

(1) 2017事業年度中の永久超劣後債の償還額は、以下のとおりである。

- BPCE S.A.グループ発行の990百万ユーロ：この償還に伴い、資本に計上していたキャピタル・ゲインについて444百万ユーロの戻入を行った（注記5.15.2参照）

(後略)

< 訂正前 >

(前略)

(1) 2017事業年度中の永久超劣後債の償還額は、以下のとおりである。

- BPCE S.A. グループ発行の121,760百万円：この償還に伴い、資本に計上していたキャピタル・ゲインについて54,608百万円の戻入を行った（注記5.12.2参照）

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(1) 2017事業年度中の永久超劣後債の償還額は、以下のとおりである。

- BPCE S.A. グループ発行の121,760百万円：この償還に伴い、資本に計上していたキャピタル・ゲインについて54,608百万円の戻入を行った（注記5.15.2参照）

(後略)

[次へ](#)

5.3.7 BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記

注記2 適用する会計基準および比較可能性

2.3 見積および判断の使用

< 訂正前 >

(前略)

- 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金（注記5.15）および保険契約に対する引当金（注記9）
- 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記8.2）
- 繰延税金資産および負債（注記11）
- のれんの減損テスト（注記3.5）

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金（注記5.13）および保険契約に対する引当金（注記9）
- 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記8.2）
- 繰延税金資産および負債（注記11）
- のれんの減損テスト（注記3.4）

(後略)

[次へ](#)

注記 5 貸借対照表に対する注記

5.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

5.2.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

< 訂正前 >

(前略)

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レバ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(削除)

(後略)

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債および信用リスク

< 訂正前 >

(前略)

当期中に「利益剰余金」に再分類された公正価値の変動の合計額は、基本的には「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債」として分類されている負債証券の償還に関連している。すなわち2018年12月31日時点で当該金額は95百万ユーロであったが、2017年12月31日時点では314百万ユーロであった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

当期中に「利益剰余金」に再分類された公正価値の変動の合計額は、基本的には「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債」として分類されている負債証券の償還に関連している。すなわち2018年12月31日時点で当該金額はマイナス95百万ユーロであったが、2017年12月31日時点では314百万ユーロであった。

(後略)

5.5 償却原価で測定する資産

< 訂正前 >

(前略)

財政難により条件緩和された貸付金の取扱いはいはIAS第39号と同様である。すなわちIFRS第9号に定義される信用損失事象を受けて条件が緩和された貸付金に対しては、当初に予想された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払い現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に記入が行われる。条件緩和貸付金は、専門家の意見に基づき当該支払人の履行能力に不確実性がなくなる時点で正常貸付金（減損なし、ステージ1またはステージ2）に再分類される。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

財政難により条件緩和された貸付金の取扱いはいはIAS第39号と同様である。すなわちIFRS第9号に定義される信用損失事象を受けて条件が緩和された貸付金（減損、ステージ3）に対しては、当初に予想された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払い現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に記入が行われる。条件緩和貸付金は、専門家の意見に基づき当該支払人の履行能力に不確実性がなくなる時点で正常貸付金（減損なし、ステージ1またはステージ2）に再分類される。

(後略)

注記9 保険業務

9.1 貸借対照表に対する注記

9.1.1 保険業務関連投資

9.1.1.4 貸付金および債権

< 訂正前 >

(前略)

百万ユーロ	2018年12月30日	2018年 1 月 1 日
(後略)		

< 訂正後 >

(前略)

百万ユーロ	2018年12月31日	2018年 1 月 1 日
(後略)		

9.3 保険業務についてIFRS第9号適用の一時的免除に際して提示すべき情報

< 訂正前 >

(前略)

* 売却可能資産に分類されるUCIT (2018年12月31日現在 : 5,067百万ユーロ) を除く。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

* 売却可能資産に分類されるUCITS (2018年12月31日現在 : 5,067百万ユーロ) を除く。

(後略)

[次へ](#)

注記12　その他の情報

12.5　非連結の組成された企業への関与

12.5.2　非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

< 訂正前 >

(前略)

保険業務関連投資 百万ユーロ	証券化 アセット・マネージメント		その他の事業活動
	(中略)		
ローン・コミットメント	344	189	
	(後略)		

< 訂正後 >

(前略)

保険業務関連投資 百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント	その他の事業活動
	(中略)		
供与しているローン・コミットメント	344	189	
	(後略)		

[次へ](#)

(2) BPCEの個別財務書類2018年12月31日現在

5.6 BPCE親会社の財務書類

5.6.3 個別財務書類に対する注記

注記3 貸借対照表に関する情報

3.3 財務省証券、債券、持分証券およびその他の固定利付/変動利付証券

3.3.1 証券ポートフォリオ

持分証券およびその他の変動利付証券

< 訂正前 >

(前略)

2018年12月31日現在、持分証券およびその他の変動利付証券には1,265百万ユーロのUCITSが含まれており、うち1,213百万ユーロが積立ファンド(2017年12月31日現在: UCITSが1,228百万ユーロ、うち積立ファンドが1,213百万ユーロ)であった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

2017年12月31日現在、持分証券およびその他の変動利付証券には1,265百万ユーロのUCITSが含まれており、うち1,213百万ユーロが積立ファンド(2017年12月31日現在: UCITSが1,228百万ユーロ、うち積立ファンドが1,213百万ユーロ)であった。

(後略)

3【その他】

(1) グループBPCEのIFRS連結財務書類2018年12月31日現在

5.1 グループBPCEのIFRS連結財務書類 2018年12月31日現在

5.1.7 グループBPCEの財務書類に対する注記

注記2 適用する会計基準および比較可能性

2.3 見積および判断の使用

< 訂正前 >

(前略)

- 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金（注記5.15）および保険契約に対する引当金（注記9）

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金（注記5.13）および保険契約に対する引当金（注記9）

(後略)

[次へ](#)

注記 3 連結

3.1 連結対象企業

< 訂正前 >

(前略)

- 2003年 8 月 1 日付法律第2003-706号「金融安全法」に基づきBPCEと系列関係にあるケス・デュ・クレディ・マリティーム・ミュテュエル

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- 2003年 8 月 1 日付法律第2003-706号「金融安全法」に基づきBPCEと系列関係にあるケス・デュ・クレディ・マリティーム・ミュテュエル・デ・メディテラネ

(後略)

3.4 2018事業年度中の連結範囲の変更

2018事業年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

連結会社間の合併

< 訂正前 >

(前略)

バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントラル・アトランティックとケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・リトラル・ドゥ・シュッド＝ウェストの合併

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・リトラル・ドゥ・シュッド＝ウェストとバンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントラル・アトランティックの合併は、2018年 5 月29日の年次株主総会において成立した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックとケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・リトラル・ドゥ・シュッド＝ウェストの合併

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・リトラル・ドゥ・シュッド＝ウェストとバンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックの合併は、2018年 5 月29日の年次株主総会において成立した。

(後略)

ナティクシスによる支配持分の取得

< 訂正前 >

(前略)

ナティクシスによるAlter CE (Comiteo)の取得

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

ナティクシスによるAlter CE (Comiteo)の取得

(後略)

連結範囲のその他の変更

新たに連結された事業体

< 訂正前 >

(前略)

- SCIロワール・サントラル・モンテスパン：ケス・デパーニュ・ロワール＝サントルの系列下

（後略）

<訂正後>

（前略）

- SCIロワール・サントル・モンテスパン：ケス・デパーニュ・ロワール＝サントルの系列下

（後略）

3.5 のれん

3.5.1 のれんの価額

のれんの内訳

<訂正前>

（前略）

- (1) 地域銀行：バンク・ドゥ・サボア；バンク・デュピュ；ドゥ・パルスバル；バンク・マルズ；バンク・ボピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックが保有するのれん（CCSO-ペルティエとの合併後にバンク・ボピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックに移転されたCCSO-ペルティエが保有していたのれん）；およびバンク・ボピュレール・メディテラネが保有するのれん（バンク・シェとの合併後にバンク・ボピュレール・メディテラネに移転されたバンク・シェが保有していたのれん）。
- (2) IFRS第5号に従い、バンク・マルガッシュ・ドゥ・ロセアン・アンディヤンののれんは「売却目的で保有する非流動資産」に分類されている（注記5.7参照）。

<訂正後>

（前略）

- (1) 地域銀行：バンク・ドゥ・サボワ；バンク・デュブイ；ドゥ・パルスバル；バンク・マルズ；バンク・ボピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックが保有するのれん（CCSO-ペルティエとの合併後にバンク・ボピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックに移転されたCCSO-ペルティエが保有していたのれん）；およびバンク・ボピュレール・メディテラネが保有するのれん（バンク・シェとの合併後にバンク・ボピュレール・メディテラネに移転されたバンク・シェが保有していたのれん）。
- (2) IFRS第5号に従い、バンク・マルガッシュ・ドゥ・ロセアン・アンディヤンののれんは「売却目的で保有する非流動資産」に分類されている（注記5.7参照）。

3.5.2 減損テスト

<訂正前>

（前略）

2017事業年度と同様、2018年12月31日現在の各CGUは、ナティクシスの戦略プラン「新次元」の各事業部門と同一であった。すなわち「アセット&ウェルス・マネジメント」、「コーポレート&投資銀行業務」、「保険業務」および「専門的金融サービス」から成る。2018年12月31日現在の地域銀行CGUは次の銀行のCGUの合計と一致する。すなわちBPアキテーヌ・サントル・アトランティック、バンク・デュブイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ、UGTリテール・グループ、バンク・ボピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプおよびバンク・ボピュレール・メディテラネである。

（後略）

<訂正後>

（前略）

2017事業年度と同様、2018年12月31日現在の各CGUは、ナティクシスの戦略プラン「新次元」の各事業部門と同一であった。すなわち「アセット&ウェルス・マネジメント」、「コーポレート&投資銀行業務」、「保険業務」および「専門的金融サービス」から成る。2018年12月31日現在の地域銀行CGUは次の銀行のCGUの合計と一致する。すなわちBPアキテーヌ・サントル・アトランティック、バンク・デュブイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ、UGTリテール・グループ、バンク・ボピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプおよびバンク・ボピュレール・メディテラネである。

（後略）

[次へ](#)

注記 5 貸借対照表に対する注記

5.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

5.2.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

< 訂正前 >

(前略)

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レボ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(削除)

(後略)

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債および信用リスク

< 訂正前 >

(前略)

当期中に「利益剰余金」に再分類された公正価値の変動の合計額は、基本的には「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債」として分類されている負債証券の償還に関連している。すなわち2018年12月31日時点で当該金額は95百万ユーロであったが、2017年12月31日時点では314百万ユーロであった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

当期中に「利益剰余金」に再分類された公正価値の変動の合計額は、基本的には「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債」として分類されている負債証券の償還に関連している。すなわち2018年12月31日時点で当該金額はマイナス95百万ユーロであったが、2017年12月31日時点では314百万ユーロであった。

(後略)

5.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

< 訂正前 >

(前略)

(3) 非支配持分に帰属する部分を含む (2018年12月31日 : マイナス15百万ユーロ、2018年1月1日 : プラス6百万ユーロ)

(中略)

* 当期間中に「利益剰余金」に再分類された公正価値の変動額合計のうち処分に関連したものは2018年12月31日時点でマイナス9百万ユーロであった。

< 訂正後 >

(前略)

(3) 非支配持分に帰属する部分を含む (2018事業年度 : マイナス15百万ユーロ、2018年1月1日 : プラス6百万ユーロ)

(中略)

* 当期間中に「利益剰余金」に再分類された公正価値の変動額合計のうち処分に関連したものは2018事業年度でマイナス9百万ユーロであった。

5.5 償却原価で測定する資産

< 訂正前 >

(前略)

財政難により条件緩和された貸付金の取扱いはいはIAS第39号と同様である。すなわちIFRS第9号に定義される信用損失事象を受けて条件が緩和された貸付金に対しては、当初に予想された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払い現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。

(後略)

<訂正後>

(前略)

財政難により条件緩和された貸付金の取扱いはいはIAS第39号と同様である。すなわちIFRS第9号に定義される信用損失事象を受けて条件が緩和された貸付金(減損、ステージ3)に対しては、当初に予想された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払い現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。

(後略)

5.8 投資不動産

<訂正前>

(前略)

グループBPCの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

(後略)

<訂正後>

(前略)

グループBPC_Eの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

(後略)

5.16 非支配持分

<訂正前>

(前略)

* ナティクス・グループに対する非支配持分

(後略)

<訂正後>

(前略)

* ナティクスに対する非支配持分

(後略)

注記9 保険業務

9.2 損益計算書に対する注記

9.2.1 保険業務からの純収益

<訂正前>

(前略)

● 保険業務からの収益、これを構成するのは計上収入保険料ならびに保険契約およびIFRS第4号の意義の範囲内における裁量権のある利益分配特性を有する投資契約に係る未経過保険料積立金の変動額であるこれを構成するのは計上収入保険料ならびに保険契約およびIFRS第4号の意義の範囲内における裁量権のある利益分配特性を有する投資契約に係る未経過保険料積立金の変動額である。

(後略)

<訂正後>

(前略)

- 保険業務からの収益、これを構成するのは計上収入保険料ならびに保険契約およびIFRS第4号の意義の範囲内における裁量権のある利益分配特性を有する投資契約に係る未経過保険料積立金の変動額である。

(後略)

9.2.2 保険業と銀行業の開示科目の調整

<訂正前>

(前略)

銀行業の表示フォーマット2018年12月期							
銀行業務純収益							
百万ユーロ	保険業務からの純収益	その他の銀行業務純収益項目 (保険業務からの純収益を除く)	営業費用	営業総利益	その他の項目	保険業の表示 フォーマット 2018年12月期	保険業の表示 フォーマット 2017年12月期
						(後略)	

<訂正後>

(前略)

銀行業の表示フォーマット2018年12月期							
銀行業務純収益							
百万ユーロ	保険業務からの純収益*	その他の銀行業務純収益項目 (保険業務からの純収益を除く)	営業費用	営業総利益	その他の項目	保険業の表示フォーマット	保険業の表示フォーマット
						2018年12月期	2017年12月期
(後略)							

* 保険事業からの純収益は、CFFが提供する高齢者向けリバース・モーゲージであるPrêt Viager Hypothécaireからの収益を含まない。

9.3 保険業務についてIFRS第9号適用の一時的免除に際して提示すべき情報

<訂正前>

(前略)

* 売却可能資産に分類されるUCIT (2018年12月31日現在: 5,067百万ユーロ)を除く。

(中略)

百万ユーロ	帳簿価額*	公正価値
(中略)		
合計*	1,689	1,710
(後略)		

<訂正後>

(前略)

* 売却可能資産に分類されるUCITS (2018年12月31日現在: 5,067百万ユーロ)を除く。

(中略)

百万ユーロ	帳簿価額*	公正価値
(中略)		
合計	1,689	1,710
(後略)		

[次へ](#)

注記12 その他の情報

12.6 国別所在地

12.6.2 企業の国別所在地

< 訂正前 >

所在国	事業活動
	(中略)
フランス	
	(中略)
SOCIÉTÉ D ' EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	サービス会社
	(後略)

< 訂正後 >

所在国	事業活動
	(中略)
フランス	
	(中略)
SOCIÉTÉ D ' EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	持株会社
	(後略)

注記13 連結範囲

13.4 2018年12月31日現在の連結範囲

< 訂正前 >

会社名	事業	所在地 ⁽¹⁾	持分比率	連結方法 ⁽²⁾
				(中略)
SEGIMLOR	営業用不動産	FR	100%	FC
SIMC	持株会社	FR	100%	FC
				(後略)

< 訂正後 >

会社名	事業	所在地 ⁽¹⁾	持分比率	連結方法 ⁽²⁾
				(中略)
SEGIMLOR	営業用不動産	FR	100%	FC
SI ÉQUINOXE	持株会社	FR	100%	FC
SIMC	持株会社	FR	100%	FC
				(後略)

4【フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

a. IFRSと日本の会計原則の相違

(1) 連結の範囲

< 訂正前 >

(前略)

IFRS第10号、第11号および第12号に基づき、IFRSは組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての企業に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。企業に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する影響、当該企業の変動リターンに対するエクスポージャーおよび当該企業の変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されている。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

IFRS第10号、第11号および第12号に基づき、IFRSは組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての企業に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。企業に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する影響、当該企業の変動リターンに対するエクスポージャーおよび当該企業の変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて現在分析されている。

(後略)

(12) リース

< 訂正前 >

(前略)

日本の会計原則では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。2007年3月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の公表により従前のリース会計基準が改正され、2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されている。この改正後基準の下では、それまで賃貸借取引に準じた会計処理が認められていた所有権移転外ファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として財務諸表に計上することとなった。ただし、リース取引開始日が企業会計基準第13号適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リースの場合、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用できる。この場合は、借手の財務諸表に、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している旨および資産計上されたと仮定した場合の一定の注記開示が必要とされる。

< 訂正後 >

(前略)

日本の会計原則では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リースの場合と同様に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。2007年3月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の公表により従前のリース会計基準が改正され、2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されている。この改正後基準の下では、それまで賃貸借取引に準じた会計処理が認められていた所有権移転外ファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として財務諸表に計上することとなった。ただし、リース取引開始日が企業会計基準第13号適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リースの場合、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用できる。この場合は、借手の財務諸表に、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している旨および資産計上されたと仮定した場合の一定の注記開示が必要とされる。